

山形銀行

調査月報

September
2026
No.657

9

CONTENTS

- 02** トピックス
山形県の就業者数
- 06** 企業紹介
株式会社三洋
- 08** 県内経済の動き
総じてみれば持ち直しの動きとなっているものの、
中東情勢の影響に注視が必要である。



やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

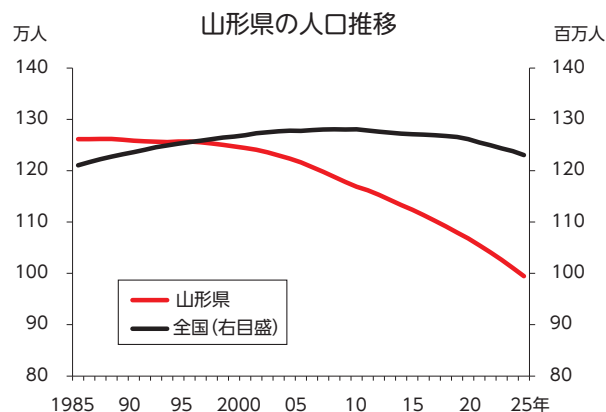
山形県の就業者数

人口減少が続くなかで、県内では人手不足が大きな課題となっている。今回は、国内・県内就業者数の推移や外国人労働者の現状について概観する。

1. 山形県の人口推移

山形県みらい企画創造部「令和7年山形県の人口と世帯数」(2026年3月公表)によると、2025年10月1日現在の県内人口は994,537人で、前年比1.6%の減少となった。

県内人口は、1950年の1,357,347人をピークに減少が続いたが、1974年から1988年までは社会動態（転入－転出）のマイナス幅が縮小し、増加ないし横ばいの動きがみられた。しかし、以降は自然動態（出生－死亡）の減少が進んだことで再び減少し、県内人口は足もとにかけて減少ペースを強めている。



年齢3区分別にみると、2025年の年少人口（0～14歳）は前年比3.9%減の101,253人、生産年齢人口（15～64歳）は同1.9%減の534,689人、老年人口（65歳以上）は同0.3%減の358,595人となっている。近年は年少人口と生産年齢人口が県内人口全体と同様の推移を示す一方で、老年人口は増加傾向が続いてきたが、2021年の362,248人をピークに減少に転じている。

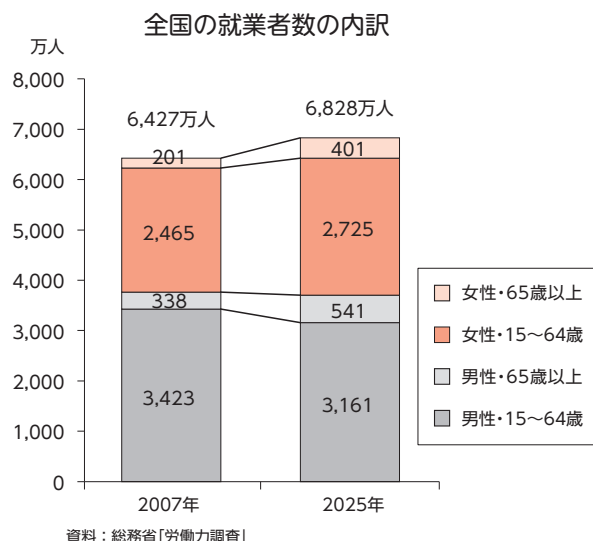
2. 就業者数の推移

(1) 全国就業者数の推移

総務省「労働力調査」によると、全国における2025年平均的就業者数は前年比0.6%増の6,828万人となり、5年連続で増加した。全国の人口（推計人口）は2008年をピークに減少に転じ、うち生産年齢人口は1995年をピークに減少が続いているが、就業者数は過去最高を更新している。



男女別にみると、男性は前年比0.1%増の3,702万人で2年連続増加、女性は同1.4%増の3,126万人で5年連続増加している。また、年齢2区分別では、15～64歳は前年比0.5%増の5,886万人で4年連続増加、65歳以上は同1.3%増の943万人で22年連続の増加となって



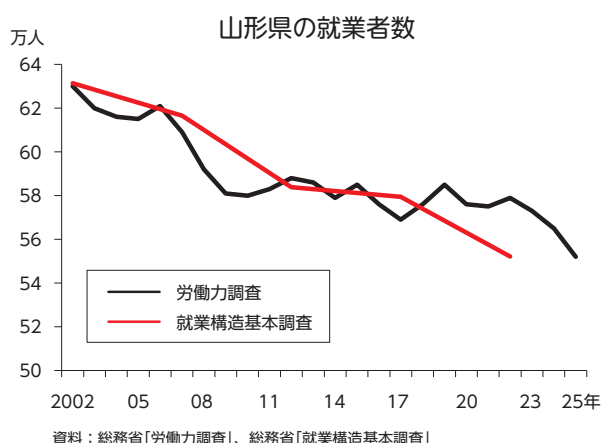
いる。

ここで、人口が減少に転じる前の2007年と2025年の就業者数の内訳を比較してみると、男性の15～64歳のみ7.7%減となっているが、女性の15～64歳は10.5%増、男性の65歳以上は60.1%増、女性の65歳以上は99.5%増と大幅に増加している。近年における就業者数の増加は、女性や65歳以上の就業率の上昇に起因していることがわかる。

山形県の就業者数については、労働力調査の都道府県別結果（モデル推計値）でみると、2025年平均は前年比2.3%減の552千人となっており、3年連続で減少している。

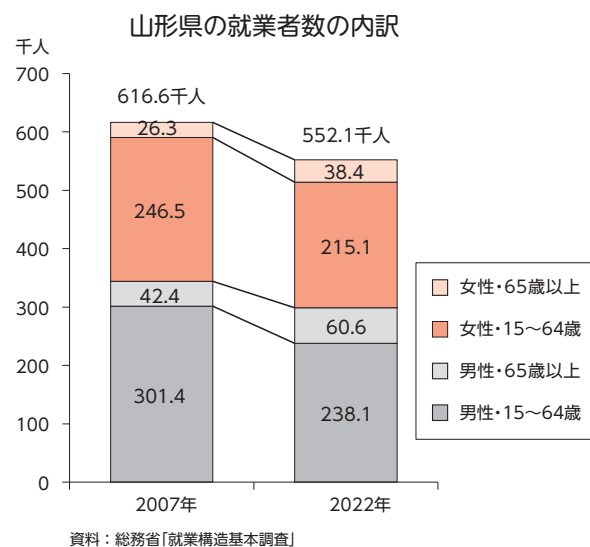
（2）山形県の就業者数の推移

労働力調査の都道府県別結果では就業者の属性等が不明であるため、以下では5年に一度実施される総務省「就業構造基本調査」より、県内有業者（就業者に相当）数についてみていく。直近データにあたる2022年10月1日現在の有業者数は552.1千人で、2017年の前回調査と比較すると4.7%減少した。山形県の有業者数は、全国とは異なり右肩下がりの推移が続いている。



有業者を男女別にみると、男性は298.7千人、女性は253.5千人で、2017年調査と比較すると男性は6.0%減少、女性は3.1%減少で、男性が女性を上回る減少率となっている。

2007年と2022年の有業者数の内訳を比較してみると、男性の15～64歳は21.0%減、女性の15～64歳も12.7%減となっているものの、男性の65歳以上は42.9%増、女性の65歳以上は46.0%増となっている。県内において



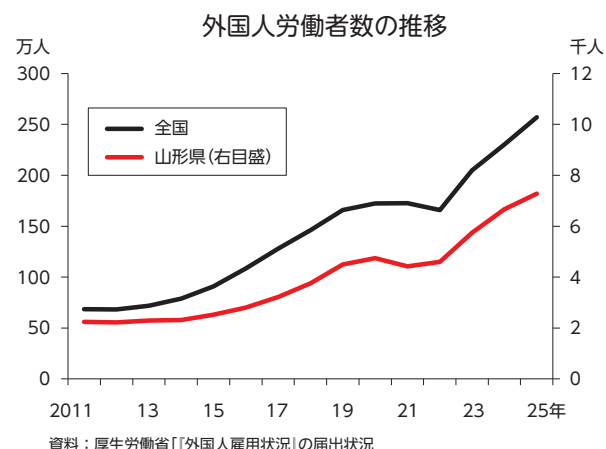
も、全国と同様に65歳以上の就業者数は増加しているものの、男女ともに15～65歳における減少がそれを上回り、就業者数の減少に歯止めがかからない状況となっている。

3. 外国人労働者の動向

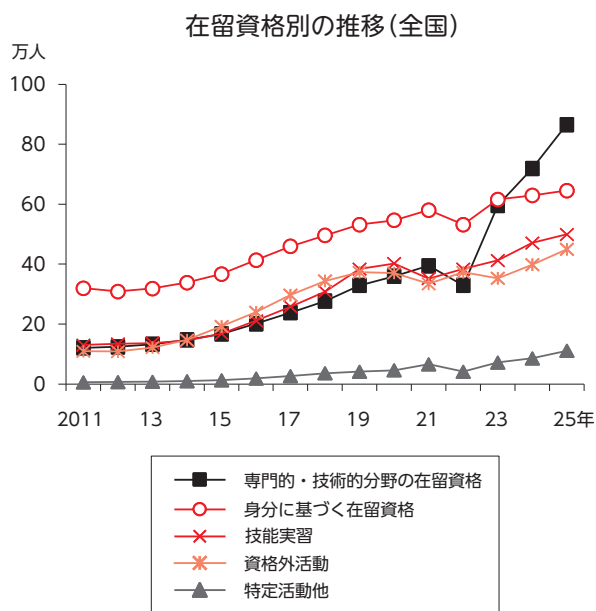
（1）全国の外国人労働者の現状

全国の就業者数が過去最高となるなかでも、依然として人手不足感は強く、外国人労働者受け入れの機運はますます高まっている。厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況」によると、2025年10月末現在の外国人労働者数は前年比11.7%増の257万1,037人で、過去最高を更新した。外国人労働者数は、コロナ禍の影響により2020年から2022年にかけて一時的に伸びが鈍化したものの、2023年以降は強い増加傾向に復帰し、3年連続で前年比10%を超える高い伸びとなっている。

近年の高い伸びは、在留資格のなかでも「特



定技能2号」の対象分野が拡大されたことが大きく影響している。特定技能2号とは、熟練した技能をもつ外国人材の在留資格で、通算5年の上限がある特定技能1号とは異なり、在留期間の上限がないことが特徴である。従来は建設と造船・船用工業の2分野のみに認められていたが、2023年6月にビルクリーニング、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食物品製造業、外食業が追加され、11分野に拡大された。これにより、対象分野拡大前の2022年10月末に79,054人であった特定技能資格者は、2025年10月末時点では286,225人と、3年間で3.6倍に増加している。在留資格別にみると、特定技能を含む「専門的・技術的分野の在留資格」が865,588人（構成比33.7%）で最も多く、次いで永住者等の「身分に基づく在留資格」が645,590人（同25.1%）、「技能実習」が499,394人（同19.4%）、「資格外活動」が449,324人（同17.5%）の順になっている。

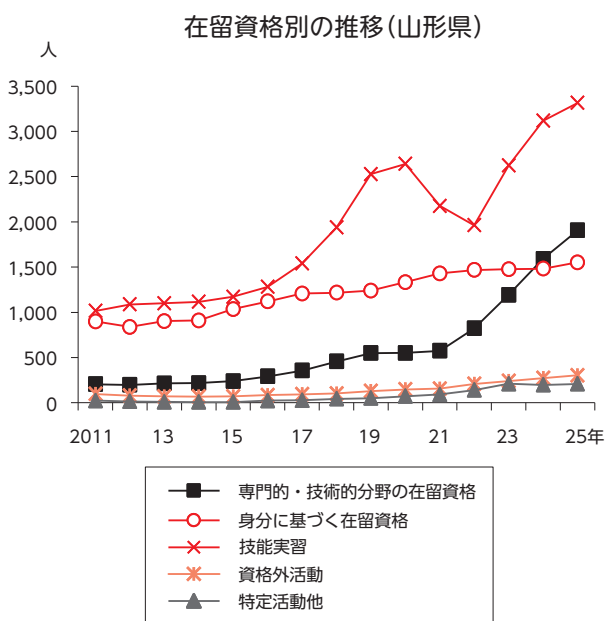


(2) 山形県の外国人労働者の現状

山形県の状況をみると、2025年10月末現在の外国人労働者数は、前年比9.3%増の7,283人で、過去最高を更新した。全国と同様にコロナ禍で一時的に減少したものの、2023年以降は強い増加傾向となっている。

山形県の外国人労働者を在留資格別にみると、

「技能実習」が3,315人（構成比45.5%）で最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が1,905人（同26.2%）、「身分に基づく在留資格」が1,551人（同21.3%）の順に多くなっている。県内でも2023年以降は特定技能を含む「専門的・技術的分野の在留資格」の増加が目立ち、全国と同様に2024年以降は「身分に基づく在留資格」を上回っている。ただし、県内では一貫して「技能実習」が最も多く、近年その伸びが一段と強まっている。



4. まとめ

労働力調査からみた全国の就業者数は、2012年を底として増加が続いている。一方、日銀短観2026年6月調査の雇用人員判断DI（「過剰」の割合－「不足」の割合）をみると、大企業が▲28、中堅企業が▲38、中小企業が▲39で、いずれも過去最低に近い水準を示している。就業者数は増加しているものの、女性や高齢者を中心に短時間労働者の割合が高まっており、外国人労働者の受け入れが進んでもなお、依然として人手不足感の強い状況が続いている。県内では、人口減少が加速するなかで就業者数も減少が続いており、人手不足の解消は一層困難な状況にあるといえる。地域経済の持続的な発展に向けて、DXやロボットの導入等の省人化施策を推進し、生産性の向上を一段と進めていく必要があると考えられる。

2026 年 7 月

山形県

3日

コーアイセイ ジェネリック医薬品の新工場完成
ジェネリック医薬品製造のコーアイセイ（山形市）が、蔵王産業団地に整備していた蔵王第2工場の竣工式を実施。透析用の薬剤が充填されたシリンジを生産する。総工費は約68億円。

14日

D&Dホールディングス 山形三菱自販の全株取得
レンタカー事業など幅広いモビリティ事業をてがけるD&Dホールディングス（東京都）は、6月30日付で山形三菱自動車販売（山形市）の全株式を取得したと発表。

17日

パイオニアが東北パイオニアの吸収合併を発表
パイオニア（東京都）が完全子会社の東北パイオニア（天童市）を10月1日付で吸収合併すると発表。パイオニアは昨年シンガポールのCarUXグループの傘下入りをしており、意思決定の迅速化を図る。

24日

県企業局と庄内企業団が水道事業で「垂直統合」
山形県企業局は、庄内広域水道用水供給事業に関し、受水団体である庄内広域水道企業団との「垂直統合」にかかる覚書を締結。将来的な水道料金の値上げ抑制効果等が期待される。

24日

県内の農作物鳥獣被害 前年度比1.7倍に
県の発表によると、2025年度に確認された農作物の鳥獣被害は5億9,230万円（速報値）で、前年度の1.7倍となった。イノシシが2.6倍、クマが4.4倍に増え、この2つで半数以上を占めた。

31日

山形県と米ハワイ州が姉妹県州の盟約締結
米ハワイ州ホノルル市で、山形県とハワイ州の姉妹県州盟約締結式が行われた。山形県が同様の盟約を結ぶのは、米コロラド州、中国黒竜江省、インドネシア・パプア州に続き4例目。

東北

3日

2026年上半期 東北の倒産件数5年ぶり減

東京商工リサーチ東北支店によると、2026年上半期の東北の企業倒産件数は247件で、前年比20.8%減と5年ぶりに減少。負債総額は大型倒産の影響から634億3,200万円で前年比41.5%増。

8日

秋田県・秋田市 蘭ファイバーマックス社と協業契約

秋田県の鈴木知事、秋田市の沼谷市長らがオランダのファイバーマックス社を訪れ、浮体式洋上風力発電の係留ケーブルの生産拠点設置に向けた協業契約を締結した。

14日

東北のインバウンド消費額が1,000億円突破

東北運輸局によると、2025年の東北のインバウンド消費額は前年比43.1%増の1,062億円で、統計開始以来初めて1,000億円を超えた。最多は宮城県の475億円。

16日

布目電機 白河市に東北工場

産業用トランス製造の布目電機（愛知県）が、福島県白河市の新白河ビジネスパークに整備する東北工場の地鎮祭が行われた。総事業費は約20億円で、2027年8月稼働予定。

24日

東北電力がコンテナ型データセンター設置

東北電力は、宮城県七ヶ浜町にレンタル用のコンテナ型データセンター（DC）を初めて設置したと発表。東北電力がDCを設置するのは初で、7月31日より貸出を開始する。

30日

ヴァンラーレ八戸の新スタジアム 具体化へ

青森県、八戸市、サッカーJ2のヴァンラーレ八戸が共同記者会見を行い、新スタジアムの整備に向けて3者で取り組む方針を明らかにした。2028年11月までに整備計画を提出するとしている。

住 所 東田川郡三川町横山大正27
事業内容 農業関連資材、物流産業資材、梱包資材の製造
創 業 1964年
電 話 0235-66-3685

代 表 者 代表取締役社長 石田 伸
従業員数 99名
設 立 1968年
U R L <https://www.sanyo-m.co.jp>

顧客の困り事を解消する資材を開発、製造

株式会社三洋は、プラスチック製・鉄製パイプを使用した農業用ビニールハウスなどの農業資材や、業務用保冷ボックスなどの物流関連資材の開発、製造、販売を手掛けている。溶着、裁断、縫製といった多様な加工ノウハウを有し、顧客の要望に応じたオーダーメイド製品の提供を強みとする。

創業者の石田洋氏が1964年に鶴岡市大山で始めたビニール袋の加工販売が三洋の始まりである。洋氏の子息で、現代表取締役社長の石田伸氏は、「袋製造を選んだのは、祖母に『事業をするなら、消耗品で需要が無くならない袋製造を行ったほうがよい』と助言されたからと聞いている」と語る。1968年には法人化し、工場が手狭となったことから1970年に三川町袖東へ拠点を移転した。1970年代にはコンバインが普及したことで、コンバインに取り付けて粉を詰めるコンバイン袋の製造に着手。同社にとっての最初のヒット商品となった。ピーク時には年間400万枚もの販売実績を記録した。

しかし、1981年に冷夏による凶作に見舞われ、コンバイン袋の販売量は半分以下に落ち込んだ。この苦境を経験した洋氏は、一つの商品への依存は経営リスクになると認識し、毎年新

しい商品を開発するという経営方針を打ち出した。この方針のもと、同社は取り扱い製品のラインナップを拡大していき、保冷ボックスや、大容量の穀類搬送用フレキシブルコンテナ、現在の主力となる農業用ビニールハウスなどの製造を手掛けるようになった。1986年には、農業用ビニールハウス開発のためにより広い敷地が必要となったため、現所在地である三川町横山に本社を移転した。

農業資材と業務用保冷ボックスが2本柱

現在、売り上げの主力となっているのは農業用ビニールハウスと保冷ボックスである。農業用ビニールハウスについては、自社工場でパイプ曲げ、シュリンク処理、遮光幕設置などの加工を行い、顧客の多様なニーズに応える生産体制を構築している。爆弾低気圧に見舞われ、地域のビニールハウスの被覆がほとんど飛ばされてしまい、注文が殺到した際には、社員全員が24時間体制で協力し合い、1年間かかる仕事量を2週間程度でこなしたという。「社員の協力があったからこそだが、同じような経験が前にもあり、いつでも対応できるような体制を整えていた」と石田社長は振り返る。現在では、庄内地域においてトップのパイプハウス建設実績を持つ。



代表取締役社長 石田 伸氏



フレキシブルコンテナの縫製作業をしている様子

保冷ボックスについては、1990年に製造を開始した。工業用ミシンで穀類搬送用のバッグを縫製した実績があり、その技術を転用する発想から保冷ボックスの製造に行き着いたという。同社の保冷ボックスは、表面材料にアルミ蒸着フィルム、1mmの発泡ポリエチレン、ポリエチレンクロスを重ね合わせたシートを採用。遮光率99%を実現し、外部の温度変化に強く、高強度で経年劣化が少ないため、高い保冷力を維持できることが特長である。

1999年には食材宅配サービス企業から要望を受けて、折りたたみ可能な「Zパック」を開発した。発泡スチロールの箱と比べて保冷効果が高く、ドライアイスの使用量を大幅に削減できる。また、配送後は折りたたんで省スペース化でき、運搬コストが削減されるといったメリットもある。Zパックは高い評判を得て他の企業からも採用が相次いだ。「沖縄の離島に住む方が、アイスクリームは船で輸送する際に溶けてしまい、再度凍らせたものしか食べたことが無かったのに、当社の保冷ボックスで運んだことで生まれて初めて凍ったままのアイスクリームを食べることができたと喜んでいた」と石田社長。食品だけでなく、新型コロナウイルスのワクチン輸送や日本赤十字社の血液輸送など、医療分野でも活用されている。



生産性150%への取り組み

石田社長は大学卒業後、社会経験を積むため東京のアパレル企業に2年間勤務し、1987年に同社へ入社した。農業用ビニールハウスの配送業務を担当した後、中小企業大学校に1年間

入学して経営戦略や財務・マーケティング、生産管理などの知識を習得。同社に戻り、製造部門、営業部門双方で実務経験を蓄積し、2007年に代表取締役社長に就任した。

保冷ボックスが全国展開による販売基盤を確立し、収益の中核となる一方で、徐々に低価格の海外製品との競合が激化した。石田社長は、自社製品の品質を保ちながら勝ち残るためには、生産性を現状比150%まで高める必要があると考え、製造工程の効率化や、既存商品を改良した新商品開発に注力。また、高品質で量産できる社員のやり方を研究し、その技術を「見える化」して展開するなど、生産性向上への取り組みに注力した。

2023年頃からは、さらなる生産性向上に向けDX推進委員会を立ち上げ、伸氏の子息で取締役総務部長の石田大輝氏が中心となってDX化を強力に推進している。ノーコードで業務アプリを作成できる「kintone」を導入し、全社員がkintoneを用いてアプリケーションを開発できるよう浸透を図り、そこから生まれたアプリケーションを厳選して使用している。「業務に有効なアプリを開発した社員には報奨金を支給している」と石田社長。これらの取り組みにより、現時点で生産性130%を達成している。

日本の食料自給率向上へ貢献

三洋の手掛ける製品は食と農に深く関わるものが多い。石田社長は「農業資材と物流関連資材を通じて、農業従事者を支援し、農業分野で頼られる会社を目指している」としている。農業従事者や農業法人の増加を促すため、新規事業の立ち上げも視野に入れているという。また、保冷ボックスでは業界トップシェアを目標としているが、現行の生産能力には限界があるため、今後は協力企業のネットワーク拡大をさらに進める計画である。生産性150%向上を目指し、AIの導入や、製造工程の一部を半自動化するなど、革新的な施策も構想中である。石田社長は「生産性を高め、安価な海外製品に負けない工場となり、日本の食料自給率向上に貢献したい」と展望を語った。

基調判断

総じてみれば持ち直しの動きとなっているものの、中東情勢の影響に注視が必要である。

前月からの変化

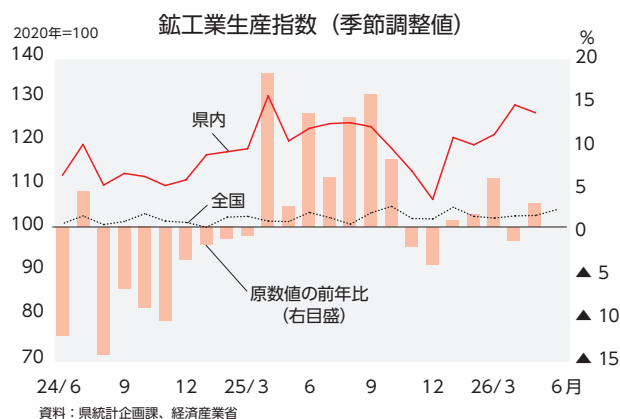
企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスを中心に高水準での生産が続き、増加傾向にある。個人消費は、百貨店・スーパー販売額等で足もと弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、中東情勢に関し依然として先行き不透明感が根強い状況が続いていることから、引き続き影響を注視する必要がある。

生産

増加している

5月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比1.4%低下の126.3で3カ月ぶりにマイナスとなった。主力の電子部品・デバイスがほぼ横ばいとなるなかで、化学や食料品などが低下し、全体を押し下げた。ただし、原数値でみた前年比は2.7%上昇し、2カ月ぶりのプラスとなっている。

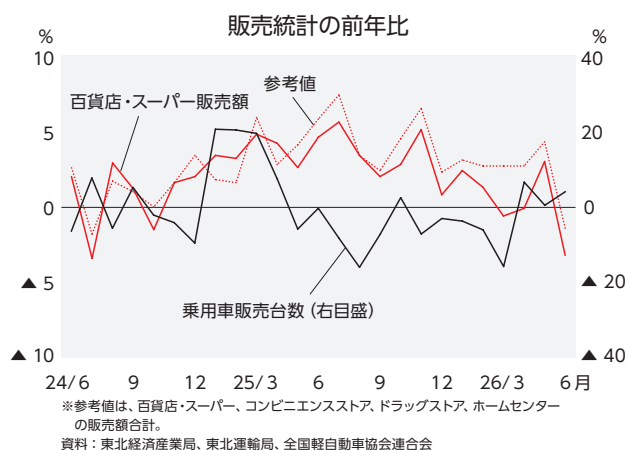


個人消費

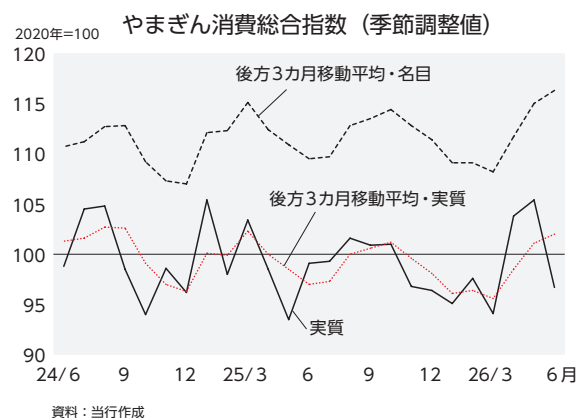
緩やかな持ち直し

6月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比3.2%減で、2カ月ぶりのマイナス。また、コンビニエンスストアやホームセンターもマイナスとなった。

6月の乗用車販売台数（軽含む）は、普通車の販売増が続いていることから、全体では前年比4.1%増で3カ月連続のプラス。



6月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で前月比8.3%低下の96.7となり3カ月ぶりの低下。高水準となった4月、5月から大きく水準を下げた。ただし、後方3カ月移動平均では前月比0.9%上昇し、3カ月連続のプラスとなっている。



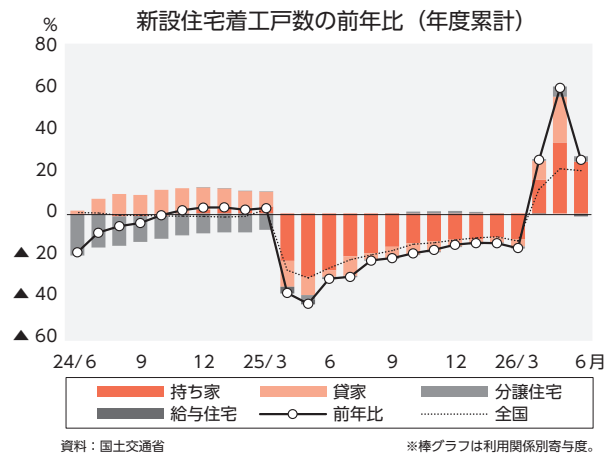
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

増加傾向

6月の新設住宅着工戸数は、前年比10.3%減で3カ月ぶりのマイナス。戸数は373戸と6月としては低水準となっている。持ち家と分譲住宅は3カ月連続で前年比プラスとなったものの、貸家が大きく減少した。ただし、2026年4月以降の年度累計では、同25.3%増で3カ月連続のプラスとなっている。

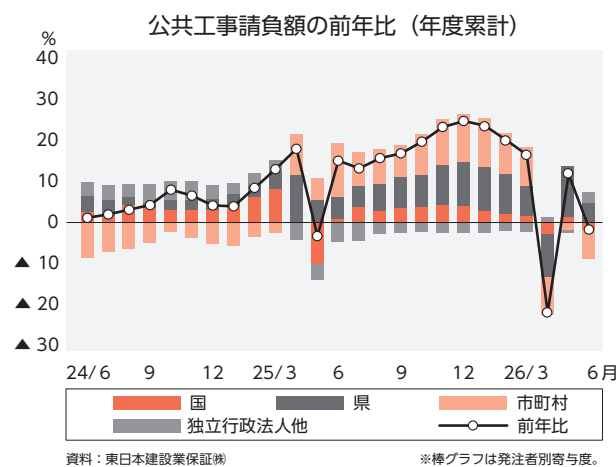


公共工事

前月からの変化

増勢鈍化

6月の公共工事請負額は、前年比15.7%減で2カ月ぶりにマイナスに転じた。ただし、前年同月は、豪雨災害の復旧工事や市町村における校舎新設工事等の大型発注があったため、その反動減によるものが大きくなっている。2026年4月以降の年度累計をみても、同1.6%減で2カ月ぶりにマイナスに転じている。

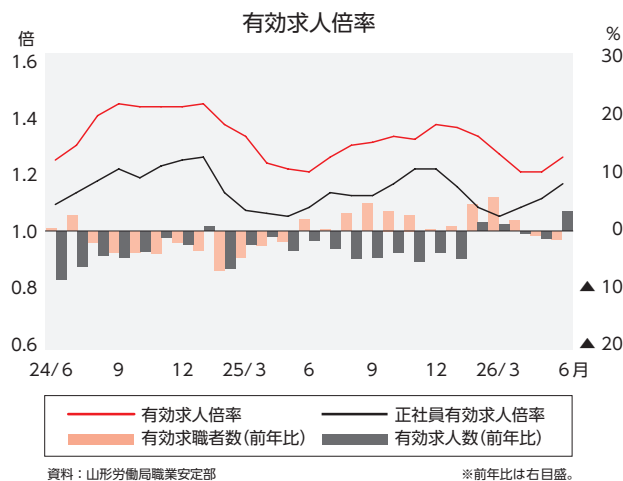


雇用情勢

前月からの変化

持ち直しの動きが鈍化している

6月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.05ポイント上昇の1.25倍となった。有効求人倍率の前年比がマイナスを脱するのは1年2カ月ぶり。製造業などを中心に有効求人数が3カ月ぶりに前年比プラスに転じるなかで、有効求職者数は2カ月連続の前年比マイナスとなっている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2026年7月

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直している。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前月比	%	前月比	%
2023年	122.0	3.9	144.8	11.7	134.5	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.3	▲ 7.0	135.3	▲ 7.6	129.6	▲ 2.4	126.7	▲ 13.7	99.2	▲ 0.1	108.8	3.4
2025年	119.4	5.2	138.9	4.9	158.9	21.3	123.9	▲ 3.0	99.5	0.3	112.4	3.3
2025年6月	122.7	13.2	132.7	2.4	175.9	39.8	146.0	23.8	99.1	6.0	111.8	6.0
7	123.8	5.8	151.2	12.6	173.5	16.4	119.2	▲ 0.7	99.3	0.2	111.9	0.1
8	124.0	12.7	149.6	17.8	177.5	65.3	123.2	▲ 1.7	101.6	2.3	114.8	2.6
9	123.1	15.4	149.4	22.1	158.1	32.9	130.3	8.8	100.9	▲ 0.7	113.8	▲ 0.9
10	118.1	7.8	145.8	30.3	129.4	▲ 8.1	130.4	▲ 8.7	101.0	0.1	114.5	0.6
11	112.8	▲ 2.3	141.4	23.3	111.5	▲ 38.2	119.1	▲ 4.0	96.8	▲ 4.2	110.0	▲ 3.9
12	106.3	▲ 4.4	139.6	21.3	101.3	▲ 36.1	108.9	▲ 12.2	96.4	▲ 0.4	109.6	▲ 0.4
2026年1月	120.6	0.8	148.1	24.1	120.9	▲ 33.2	128.7	5.8	95.1	▲ 1.3	107.6	▲ 1.8
2	118.9	1.4	117.4	▲ 5.1	175.7	4.6	129.2	▲ 0.8	97.6	2.6	110.2	2.4
3	121.3	5.6	136.2	10.4	190.3	14.2	132.8	10.6	94.1	▲ 3.6	106.7	▲ 3.2
4	128.1	▲ 1.6	152.1	▲ 5.3	185.1	▲ 5.7	122.8	4.5	103.8	10.3	118.1	10.7
5	126.3	2.7	152.2	18.0	174.9	▲ 7.9	135.7	12.4	105.4	1.5	120.2	1.8
6	—	—	—	—	—	—	—	—	96.7	▲ 8.3	110.7	▲ 7.9
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4
2024年	146,675	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4
2025年	151,778	3.5	90,823	2.6	89,396	8.1	33,734	0.5	365,732	4.0	113.0	3.0
2025年6月	12,383	4.6	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	112.6	3.1
7	12,535	5.6	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	112.7	2.9
8	14,004	3.4	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	▲ 4.6	33,153	3.4	113.0	2.6
9	11,887	2.0	7,477	2.1	7,434	4.4	2,423	▲ 0.5	29,221	2.4	112.6	2.2
10	12,311	2.8	7,642	1.2	7,515	12.4	2,846	1.9	30,314	4.5	113.6	2.7
11	12,305	5.1	7,340	3.2	7,698	13.8	2,915	3.2	30,258	6.5	113.8	2.4
12	15,132	0.8	7,886	1.8	8,039	8.7	3,326	▲ 3.3	34,383	2.3	113.7	1.4
2026年1月	12,681	2.4	7,162	0.8	7,398	9.5	2,187	4.2	29,428	3.8	113.4	0.2
2	11,511	1.3	6,761	1.6	7,150	8.0	1,818	▲ 3.5	27,240	2.7	112.9	0.5
3	12,820	▲ 0.6	7,567	2.3	7,837	7.2	2,754	7.6	30,978	2.7	113.4	1.0
4	12,147	▲ 0.1	7,309	1.1	7,882	7.5	3,456	5.7	30,794	2.7	113.8	0.9
5	12,793	3.0	7,901	2.3	8,070	8.4	3,692	4.8	32,456	4.3	114.1	1.2
6	11,990	▲ 3.2	7,778	▲ 0.4	8,020	2.6	2,827	▲ 6.5	30,615	▲ 1.4	114.2	1.4
資料出所	経済産業省										当行作成	総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年	13,236	▲ 6.5	9,271	9.6	15,390	5.3	37,897	1.8	55,810	▲ 1.0	30,454	1.3
2025年6月	1,088	▲ 9.6	828	21.4	1,294	▲ 3.1	3,210	▲ 0.3	56,363	▲ 0.5	30,159	2.2
7	1,202	▲ 11.0	778	▲ 5.1	1,223	▲ 7.3	3,203	▲ 8.2	55,644	▲ 0.2	30,181	2.3
8	752	▲ 12.5	527	▲ 24.7	983	▲ 13.0	2,262	▲ 15.9	55,867	0.0	30,326	2.5
9	1,198	▲ 6.9	765	▲ 14.6	1,577	▲ 3.4	3,540	▲ 7.2	55,288	▲ 0.3	30,323	2.4
10	1,122	▲ 10.5	969	9.7	1,297	10.9	3,388	2.5	55,150	0.1	30,299	1.8
11	997	▲ 21.9	777	11.5	1,303	▲ 2.6	3,077	▲ 7.1	55,730	0.1	30,291	1.0
12	875	▲ 15.8	656	25.2	1,054	▲ 4.4	2,585	▲ 3.0	55,810	▲ 0.1	30,454	1.3
2026年1月	836	▲ 14.2	635	5.8	1,257	▲ 0.1	2,728	▲ 3.7	55,261	0.6	30,415	1.1
2	930	▲ 22.1	789	0.4	1,405	4.5	3,124	▲ 6.0	55,387	1.0	30,575	1.7
3	1,516	▲ 18.5	909	▲ 24.4	1,841	▲ 7.8	4,266	▲ 15.7	55,709	0.7	30,814	2.2
4	1,156	9.6	817	18.9	987	▲ 4.7	2,960	6.6	56,265	1.2	30,880	2.6
5	975	6.0	717	3.0	961	▲ 6.1	2,653	0.5	56,524	2.1	31,041	2.6
6	1,293	18.8	826	▲ 0.2	1,224	▲ 5.4	3,343	4.1	—	—	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企 業 倒 産			
	合計（年度累計）		持 ち 家		貸 家		分譲住宅+給与住宅		件 数		金 額	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2023年度	4,510	▲ 1.1	2,336	▲ 5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2025年度	3,873	▲16.3	1,931	▲22.2	1,519	▲ 9.5	423	▲ 9.6	90	11	15,698	▲25.9
2025年6月	854	▲30.6	396	▲45.2	351	▲ 9.8	107	▲10.1	5	▲ 1	502	6.8
7	1,226	▲29.7	613	▲36.3	485	▲24.6	128	▲ 8.6	14	9	6,677	464.4
8	1,666	▲22.0	778	▲33.6	735	▲ 8.2	153	▲ 6.1	4	▲ 3	1,196	▲57.3
9	1,991	▲20.9	969	▲28.7	828	▲13.8	194	▲ 1.5	6	0	267	▲41.4
10	2,419	▲18.6	1,146	▲26.4	1,038	▲13.1	235	7.8	5	▲ 2	634	▲81.0
11	2,804	▲17.0	1,344	▲24.4	1,184	▲12.4	276	11.3	7	3	434	▲56.7
12	3,169	▲14.6	1,513	▲23.0	1,332	▲ 8.1	324	10.2	4	▲ 7	368	▲88.4
2026年1月	3,366	▲13.7	1,630	▲22.1	1,389	▲ 5.7	347	4.2	8	▲ 2	751	▲35.1
2	3,601	▲13.9	1,785	▲20.6	1,435	▲ 6.8	381	▲ 3.3	7	4	432	▲79.3
3	3,873	▲16.3	1,931	▲22.2	1,519	▲ 9.5	423	▲ 9.6	10	1	731	▲50.1
4	365	25.0	183	33.6	134	24.1	48	2.1	6	▲ 1	249	▲87.8
5	697	59.1	364	66.2	250	59.2	83	33.9	6	▲ 7	796	▲52.3
6	1,070	25.3	602	52.0	350	▲ 0.3	118	10.3	6	1	486	▲ 3.2
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2023年度	161,601	▲ 7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲ 7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2025年度	210,783	15.9	48,066	6.4	78,484	20.2	73,400	30.6	10,819	▲28.3	265,343	▲ 6.7
2025年6月	84,981	14.5	19,925	3.4	31,783	14.2	30,167	47.2	3,101	▲53.1	65,899	▲41.1
7	106,447	12.7	26,828	14.9	37,470	15.3	36,986	26.2	5,157	▲44.8	95,286	▲28.9
8	124,866	15.1	31,433	11.0	44,021	19.7	42,686	27.0	6,719	▲31.5	113,577	▲29.4
9	143,638	16.2	33,514	14.7	52,057	21.7	48,287	24.8	9,772	▲24.0	138,921	▲24.5
10	162,516	19.0	35,129	17.3	59,761	21.8	57,509	30.4	10,108	▲24.7	177,952	▲ 9.2
11	173,063	22.4	36,158	20.2	64,916	26.7	61,850	33.9	10,129	▲27.2	187,171	▲10.9
12	179,033	23.8	36,172	18.6	68,378	29.9	64,246	35.6	10,225	▲27.2	223,019	▲ 3.6
2026年1月	184,005	22.7	37,001	13.1	70,142	29.7	66,623	35.8	10,228	▲27.3	243,895	▲ 0.6
2	192,817	19.4	42,804	9.3	70,267	27.9	69,010	29.8	10,723	▲27.2	249,807	▲ 3.0
3	210,783	15.9	48,066	6.4	78,484	20.2	73,400	30.6	10,819	▲28.3	265,343	▲ 6.7
4	23,725	▲21.1	969	▲46.7	17,286	▲15.5	3,628	▲43.2	1,839	29.4	12,648	▲63.7
5	49,490	11.3	5,653	13.0	30,185	21.9	11,099	▲ 6.7	2,551	▲ 9.3	28,807	▲30.0
6	83,660	▲ 1.6	18,625	▲ 6.5	35,860	12.8	23,941	▲20.6	5,231	68.7	46,937	▲28.8
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	前年比		前年比		原数値	前年比	前年比			
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲ 9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲ 4.3	16,845	▲ 1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2025年度(年)	1.28	▲0.06	21,978	▲ 2.7	17,157	1.9	1.12	▲0.03	101.1	▲ 0.2	118.4	2.9
2025年6月	1.20	▲0.04	21,444	▲ 1.6	17,940	1.9	1.08	▲0.01	101.5	0.8	168.0	0.5
7	1.25	▲0.04	21,149	▲ 2.9	16,886	0.3	1.13	0.00	100.1	▲ 1.1	134.5	4.9
8	1.29	▲0.10	21,208	▲ 4.7	16,444	3.0	1.12	▲0.05	101.0	▲ 0.4	104.6	1.3
9	1.30	▲0.13	21,902	▲ 4.4	16,825	4.7	1.12	▲0.09	100.6	▲ 0.3	98.6	1.9
10	1.32	▲0.10	22,345	▲ 3.6	16,929	3.4	1.16	▲0.02	100.9	▲ 0.1	98.7	2.1
11	1.31	▲0.11	21,394	▲ 5.1	16,343	2.7	1.17	▲0.05	101.0	0.0	102.0	0.3
12	1.36	▲0.06	21,321	▲ 3.6	15,636	0.3	1.21	▲0.03	102.3	0.8	214.3	1.4
2026年1月	1.35	▲0.08	21,593	▲ 4.6	15,980	0.8	1.15	▲0.10	101.9	0.2	98.5	0.4
2	1.32	▲0.04	23,028	1.4	17,509	4.5	1.08	▲0.05	102.0	1.5	97.8	0.6
3	1.26	▲0.06	23,735	1.1	18,770	5.7	1.05	▲0.02	101.5	0.8	103.2	0.2
4	1.20	▲0.03	22,490	▲ 0.4	18,668	1.8	1.08	0.02	101.8	0.8	101.2	1.6
5	1.20	▲0.01	21,770	▲ 1.2	18,141	▲ 0.8	1.11	0.06	101.3	▲ 0.3	100.5	▲ 1.2
6	1.25	0.05	22,161	3.3	17,671	▲ 1.5	1.16	0.08	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2026年9月号 No.657

発行日 2026年9月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)
〒990-8642 山形市七日町三丁目1番2号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

